

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社サンマルクホールディングス
【英訳名】	Saint Marc Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片山 直之
【本店の所在の場所】	岡山市北区平田173番地104
【電話番号】	086-246-0309（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 綱嶋 耕二
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区平田173番地104
【電話番号】	086-246-0309（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 綱嶋 耕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	10,496,590	11,340,214	44,728,080
経常利益(千円)	1,533,963	1,303,311	7,009,879
四半期(当期)純利益(千円)	822,273	687,286	3,608,474
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	823,217	678,511	3,631,150
純資産額(千円)	29,910,384	32,286,139	32,208,374
総資産額(千円)	37,201,963	40,228,542	41,417,397
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	72.60	60.69	318.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.4	80.3	77.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以降の復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあるものの、欧州債務問題による海外経済の減速や円高の長期化などにより景気動向は不透明な状況で推移しております。

外食産業におきましては、震災後の自粛ムードの緩和などから底堅い動きがある一方で、改善の動きが鈍い雇用情勢に加えて、消費税の増税法案等をめぐる動きもあり、消費者の低価格・節約志向、生活防衛意識の高止まりにより、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、好立地への積極出店のための内部充実を図るとともに、既存店の品質・サービスレベル及び営業レベルの維持向上、既存業態から派生した業態の開発・実験の推進に注力してまいりました。

新規出店の状況につきましては、当第1四半期連結累計期間中にベーカリーレストラン・サンマルク直営1店舗、ベーカリーレストラン・パケット直営3店舗、B I S T R O 3 0 9直営2店舗、生麺工房鎌倉パスタ直営2店舗、台湾小籠包直営1店舗、サンマルクカフェ直営11店舗をそれぞれ出店（当第1四半期連結累計期間出店数：直営店20店舗）し、これにより当社グループ全業態の当第1四半期連結会計期間末の合計店舗数は、直営店569店舗、フランチャイズ店104店舗、合計673店舗体制となりました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高113億40百万円（前年同期比8.0%増）、経常利益13億3百万円（同15.0%減）、四半期純利益6億87百万円（同16.4%減）となりました。

セグメント別の業績等は次のとおりであります。

レストラン事業売上高は60億16百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は8億19百万円（同18.8%減）となりました。

ファーストフード事業売上高は49億9百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は7億32百万円（同2.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は402億28百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億88百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は124億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億41百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等の支払等に伴い現金及び預金が12億23百万円減少したこと、売掛金が3億27百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は277億33百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億53百万円増加となりました。これは事業拡充のための直営店出店等に伴う建物及び構築物3億62百万円及び敷金及び保証金56百万円が増加したこと等によるものであります。

負債の部では、流動負債は52億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億12百万円の減少となりました。これは未払法人税等が12億64百万円減少したこと及び買掛金が1億34百万円減少した一方、未払金が1億78百万円増加したこと、預り金が1億20百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は27億1百万円で前連結会計年度末と比較して1億54百万円の減少となりました。これは主にリース債務が2億円減少し、直営店出店に伴う資産除去債務が51百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末と比較して77百万円増加して322億86百万円となりました。この結果、自己資本比率は80.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,388,685	11,388,685	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,388,685	11,388,685	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年4月1日 ~ 平成24年6月30日	-	11,388,685	-	1,731,177	-	14,355,565

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 63,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,248,200	112,482	-
単元未満株式	普通株式 77,385	-	-
発行済株式総数	11,388,685	-	-
総株主の議決権	-	112,482	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株及び株主名簿上当社子会社である旧株式会社サンマルク（現株式会社サンマルクカフェ）名義となっておりますが、実質的に所有していない株式3,900株が含まれております。
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義株式52株、自己保有株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社サンマルクホールディングス	岡山市北区平田173番地104	63,100	-	63,100	0.55
計	-	63,100	-	63,100	0.55

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社子会社である旧株式会社サンマルク（現株式会社サンマルクカフェ）名義となっておりますが実質的に所有していない株式が3,900株あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,095,159	9,871,711
売掛金	2,395,316	2,067,660
商品	199	193
原材料及び貯蔵品	211,911	223,528
その他	450,397	347,060
貸倒引当金	15,760	14,852
流動資産合計	14,137,223	12,495,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,187,243	13,549,765
土地	3,087,944	3,087,944
その他(純額)	1,852,521	1,841,412
有形固定資産合計	18,127,709	18,479,122
無形固定資産		
その他	112,636	113,233
無形固定資産合計	112,636	113,233
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,204,359	7,260,591
その他	1,843,708	1,888,535
貸倒引当金	8,241	8,241
投資その他の資産合計	9,039,826	9,140,885
固定資産合計	27,280,173	27,733,241
資産合計	41,417,397	40,228,542
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,498,881	1,364,876
未払金	2,108,793	2,287,066
未払法人税等	1,615,723	351,693
引当金	38,839	45,138
資産除去債務	15,062	-
その他	1,075,498	1,191,692
流動負債合計	6,352,798	5,240,466
固定負債		
引当金	78,226	81,196
資産除去債務	1,355,908	1,407,555
その他	1,422,089	1,213,185
固定負債合計	2,856,224	2,701,936
負債合計	9,209,022	7,942,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金	3,038,800	3,038,800
利益剰余金	27,584,332	27,671,366
自己株式	176,709	177,204
株主資本合計	32,177,601	32,264,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,773	21,998
その他の包括利益累計額合計	30,773	21,998
純資産合計	32,208,374	32,286,139
負債純資産合計	41,417,397	40,228,542

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	10,496,590	11,340,214
売上原価	2,294,070	2,573,704
売上総利益	8,202,520	8,766,509
販売費及び一般管理費	6,665,645	7,473,431
営業利益	1,536,875	1,293,078
営業外収益		
受取利息	272	3,363
受取配当金	738	1,940
受取賃貸料	25,725	23,285
その他	95	18,953
営業外収益合計	26,831	47,542
営業外費用		
支払賃借料	22,734	23,091
為替差損	3,518	4,187
その他	3,490	10,030
営業外費用合計	29,743	37,309
経常利益	1,533,963	1,303,311
特別損失		
固定資産除却損	12,743	62,661
減損損失	26,145	77,566
特別損失合計	38,889	140,228
税金等調整前四半期純利益	1,495,074	1,163,082
法人税、住民税及び事業税	532,640	389,473
法人税等調整額	140,160	86,323
法人税等合計	672,800	475,796
少数株主損益調整前四半期純利益	822,273	687,286
少数株主利益	-	-
四半期純利益	822,273	687,286

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	822,273	687,286
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	943	8,774
その他の包括利益合計	943	8,774
四半期包括利益	823,217	678,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	823,217	678,511
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1)連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,266千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	449,710千円	543,963千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	537,969	47.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	600,252	53.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1・2	四半期連結損益計算書 計上額 (注)3
	レストラン	ファーストフード			
売上高					
外部顧客への売上高	5,617,496	4,462,414	10,079,910	416,680	10,496,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,617,496	4,462,414	10,079,910	416,680	10,496,590
セグメント利益	1,009,076	717,951	1,727,027	190,152	1,536,875

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上であります。

2. セグメント利益の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上原価92,387千円、各報告セグメントに配分していない全社費用514,445千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン」及び「ファーストフード」セグメントにおいて、固定資産に係る重要な減損損失は認識していないため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1・2	四半期連結損益計算書 計上額 (注)3
	レストラン	ファーストフード			
売上高					
外部顧客への売上高	6,016,140	4,909,217	10,925,358	414,855	11,340,214
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,016,140	4,909,217	10,925,358	414,855	11,340,214
セグメント利益	819,087	732,950	1,552,038	258,960	1,293,078

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上であります。

2. セグメント利益の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上原価98,495千円、各報告セグメントに配分していない全社費用575,320千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン」及び「ファーストフード」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては「レストラン」56,124千円、「ファーストフード」619千円であります。また、その他に当社が運営している実験業態店舗に係る減損損失20,822千円があります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	72円60銭	60円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	822,273	687,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	822,273	687,286
普通株式の期中平均株式数(株)	11,325,657	11,325,428

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社サンマルクホールディングス
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 山本 眞 吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高田 佳 和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンマルクホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンマルクホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。